

# 広島県の概況

(平成28年経済センサス - 活動調査 産業横断的集計)

## 1 概況

広島県に本社(本所)がある企業等(以下「企業等」という。)の数は8万9748企業(前年比(注)6.4%減)で、売上(収入)金額(以下「売上高」という。)は26兆5811億円(前年比25.1%増)、付加価値額は5兆3876億円(前年比26.4%増)となっている。(表1)

また、事業所数は13万1074事業所(前年比3.1%減)、従業者数は130万2074人(前年比1.1%増)となっている。(表2)

全国順位は、企業等数(全国に占める割合2.3%)、売上高(同1.6%)、付加価値額(同1.9%)、事業所数(同2.4%)及び従業者数(同2.3%)の全てにおいて全国で11位となっている。(表1~3)

(注)前年比は、平成24年経済センサス - 活動調査との比較を表す。以下、特に記載のない場合は「前回調査」とは平成24年経済センサス - 活動調査を指す。

表1 企業等数、売上高及び付加価値額(企業等に関する集計)

区分	企業等数			
	24年	28年	増減率(%)	全国に占める割合(%)
広島県	95,867	89,748	▲6.4	2.3
全国	4,128,215	3,856,457	▲6.6	-
全国順位	11位	11位	-	-

区分	売上高(注)				付加価値額(注)			
	24年(百万円)	28年(百万円)	増減率(%)	全国に占める割合(%)	24年(百万円)	28年(百万円)	増減率(%)	全国に占める割合(%)
広島県	21,247,679	26,581,087	25.1	1.6	4,263,657	5,387,553	26.4	1.9
全国	1,335,508,287	1,624,714,253	21.7	-	244,667,152	289,535,520	18.3	-
全国順位	11位	11位	-	-	11位	11位	-	-

(注)「売上高」、「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

表2 事業所数及び従業者数(事業所に関する集計)

区分	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率(%)	全国に占める割合(%)	24年(人)	28年(人)	増減率(%)	全国に占める割合(%)
広島県 (注1)	135,296	131,074	▲3.1	2.3	-	-	-	-
全国	5,768,489	5,578,975	▲3.3	-	-	-	-	-
広島県 (注2)	129,504	127,057	▲1.9	2.4	1,287,533	1,302,074	1.1	2.3
全国	5,453,635	5,340,783	▲2.1	-	55,837,252	56,872,826	1.9	-
全国順位	11位	11位	-	-	11位	11位	-	-

(注1)「事業所数」は、公務を除く、事業内容等不詳の事業所を含み集計した。

(注2)「事業所数」、「従業者数」は、公務を除く、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表3 都道府県別事業所数及び従業者数(事業所に関する集計)

順位	全国・都道府県	事業所数(注)	全国に占める割合(%)	順位	全国・都道府県	従業者数(注)	全国に占める割合(%)
	全国	5,340,783	100.0		全国	56,872,826	100.0
1	東京都	621,671	11.6	1	東京都	9,005,511	15.8
2	大阪府	392,940	7.4	2	大阪府	4,393,139	7.7
3	愛知県	309,867	5.8	3	愛知県	3,749,904	6.6
4	神奈川県	287,942	5.4	4	神奈川県	3,464,316	6.1
5	埼玉県	240,542	4.5	5	埼玉県	2,575,544	4.5
6	北海道	224,718	4.2	6	福岡県	2,236,269	3.9
7	兵庫県	214,169	4.0	7	兵庫県	2,203,102	3.9
8	福岡県	212,649	4.0	8	北海道	2,165,925	3.8
9	千葉県	188,740	3.5	9	千葉県	2,114,259	3.7
10	静岡県	172,031	3.2	10	静岡県	1,712,983	3.0
11	広島県	127,057	2.4	11	広島県	1,302,074	2.3
12	茨城県	115,007	2.2	12	茨城県	1,233,534	2.2
13	京都府	113,774	2.1	13	京都府	1,137,370	2.0
14	新潟県	112,948	2.1	14	新潟県	1,025,630	1.8
15	長野県	106,030	2.0	15	宮城県	1,006,886	1.8
16	岐阜県	98,527	1.8	16	長野県	928,421	1.6
17	宮城県	97,974	1.8	17	群馬県	900,921	1.6
18	群馬県	90,231	1.7	18	岐阜県	880,780	1.5
19	栃木県	86,088	1.6	19	栃木県	878,756	1.5
20	福島県	85,960	1.6	20	岡山県	820,656	1.4
21	岡山県	79,870	1.5	21	福島県	806,130	1.4
22	三重県	77,168	1.4	22	三重県	801,130	1.4
23	鹿児島県	75,443	1.4	23	熊本県	690,992	1.2
24	熊本県	72,144	1.4	24	鹿児島県	669,456	1.2
25	沖縄県	64,285	1.2	25	滋賀県	602,600	1.1
26	愛媛県	63,310	1.2	26	山口県	577,791	1.0
27	長崎県	62,028	1.2	27	愛媛県	566,761	1.0
28	山口県	61,385	1.1	28	沖縄県	553,619	1.0
29	石川県	59,770	1.1	29	石川県	541,030	1.0
30	岩手県	58,415	1.1	30	長崎県	536,782	0.9
31	青森県	58,116	1.1	31	岩手県	525,264	0.9
32	山形県	55,778	1.0	32	富山県	504,554	0.9
33	滋賀県	55,262	1.0	33	青森県	498,988	0.9
34	大分県	52,973	1.0	34	大分県	483,206	0.8
35	富山県	51,785	1.0	35	山形県	475,435	0.8
36	宮崎県	51,475	1.0	36	宮崎県	448,050	0.8
37	秋田県	48,769	0.9	37	奈良県	434,135	0.8
38	和歌山県	47,247	0.9	38	香川県	429,167	0.8
39	香川県	46,774	0.9	39	秋田県	413,719	0.7
40	奈良県	46,487	0.9	40	和歌山県	377,605	0.7
41	山梨県	42,387	0.8	41	福井県	377,238	0.7
42	福井県	41,644	0.8	42	山梨県	366,320	0.6
43	佐賀県	37,479	0.7	43	佐賀県	354,733	0.6
44	徳島県	35,853	0.7	44	徳島県	301,688	0.5
45	高知県	35,366	0.7	45	島根県	290,557	0.5
46	島根県	34,987	0.7	46	高知県	279,196	0.5
47	鳥取県	25,718	0.5	47	鳥取県	230,700	0.4

(注)「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 2 事業所に関する集計結果の状況

### (1) 産業大分類別

#### ア 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が3万3337事業所（全産業に占める割合26.2%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1万5298事業所（同12.0%）、「建設業」が1万1440事業所（同9.0%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」（20.7%増）など5産業となっており、減少したのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」（50.0%減）など12産業となっている。（表4、図1）

#### イ 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が27万4069人（全産業に占める割合21.0%）と最も多く、次いで「製造業」が23万6128人（同18.1%）、「医療、福祉」が18万1720人（同14.0%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「複合サービス事業」（31.0%増）など9産業となっており、減少したのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」（45.4%減）など8産業となっている。（表4、図2）

#### ウ 1事業所当たり従業者数

産業大分類別に1事業所当たりの従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が56.7人と最も多く、次いで「製造業」が22.9人、「運輸業、郵便業」が21.8人などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「複合サービス事業」（3.8人増）など12産業となっており、減少したのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」（9.6人減）など5産業となっている。（表4、図3）

表4 産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数(注)				従業者数(注)				1事業所当たり従業者数(注)		
	24年	28年	増減率(%)	全産業に占める割合(%)	24年(人)	28年(人)	増減率(%)	全産業に占める割合(%)	24年(人)	28年(人)	増減(人)
全産業	129,504	127,057	▲1.9	-	1,287,533	1,302,074	1.1	-	9.9	10.2	0.3
農林漁業	739	816	10.4	0.6	10,222	10,763	5.3	0.8	13.8	13.2	▲0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	38	19	▲50.0	0.0	280	153	▲45.4	0.0	7.4	8.1	0.7
建設業	12,207	11,440	▲6.3	9.0	88,246	83,685	▲5.2	6.4	7.2	7.3	0.1
製造業	11,005	10,302	▲6.4	8.1	242,834	236,128	▲2.8	18.1	22.1	22.9	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	87	105	20.7	0.1	5,768	5,953	3.2	0.5	66.3	56.7	▲9.6
情報通信業	1,307	1,188	▲9.1	0.9	22,294	22,917	2.8	1.8	17.1	19.3	2.2
運輸業、郵便業	3,791	3,502	▲7.6	2.8	86,041	76,509	▲11.1	5.9	22.7	21.8	▲0.9
卸売業、小売業	34,350	33,337	▲2.9	26.2	272,955	274,069	0.4	21.0	7.9	8.2	0.3
金融業、保険業	2,110	2,090	▲0.9	1.6	31,490	29,237	▲7.2	2.2	14.9	14.0	▲0.9
不動産業、物品賃貸業	9,305	8,954	▲3.8	7.0	32,162	31,482	▲2.1	2.4	3.5	3.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	5,245	5,392	2.8	4.2	33,088	36,546	10.5	2.8	6.3	6.8	0.5
宿泊業、飲食サービス業	15,589	15,298	▲1.9	12.0	109,495	108,229	▲1.2	8.3	7.0	7.1	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	11,418	10,987	▲3.8	8.6	54,699	50,473	▲7.7	3.9	4.8	4.6	▲0.2
教育、学習支援業	4,035	4,136	2.5	3.3	38,861	39,902	2.7	3.1	9.6	9.6	0.0
医療、福祉	8,730	10,211	17.0	8.0	150,577	181,720	20.7	14.0	17.2	17.8	0.6
複合サービス事業	1,048	997	▲4.9	0.8	10,542	13,815	31.0	1.1	10.1	13.9	3.8
サービス業(他に分類されないもの)	8,500	8,283	▲2.6	6.5	97,979	100,493	2.6	7.7	11.5	12.1	0.6

(注)「事業所数」、「従業者数」、「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図1 産業大分類別事業所数の構成比(事業所数上位5産業)

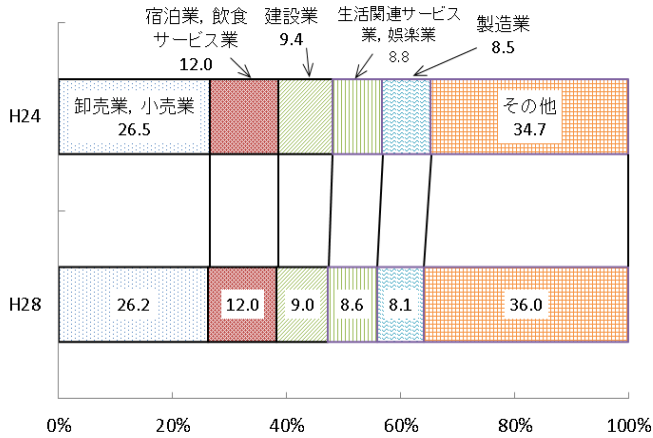
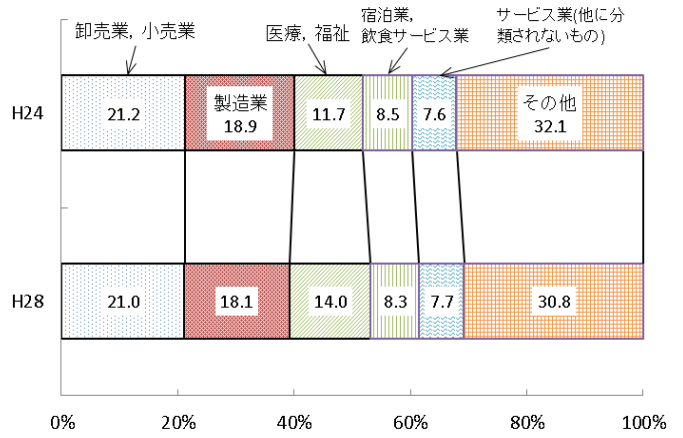
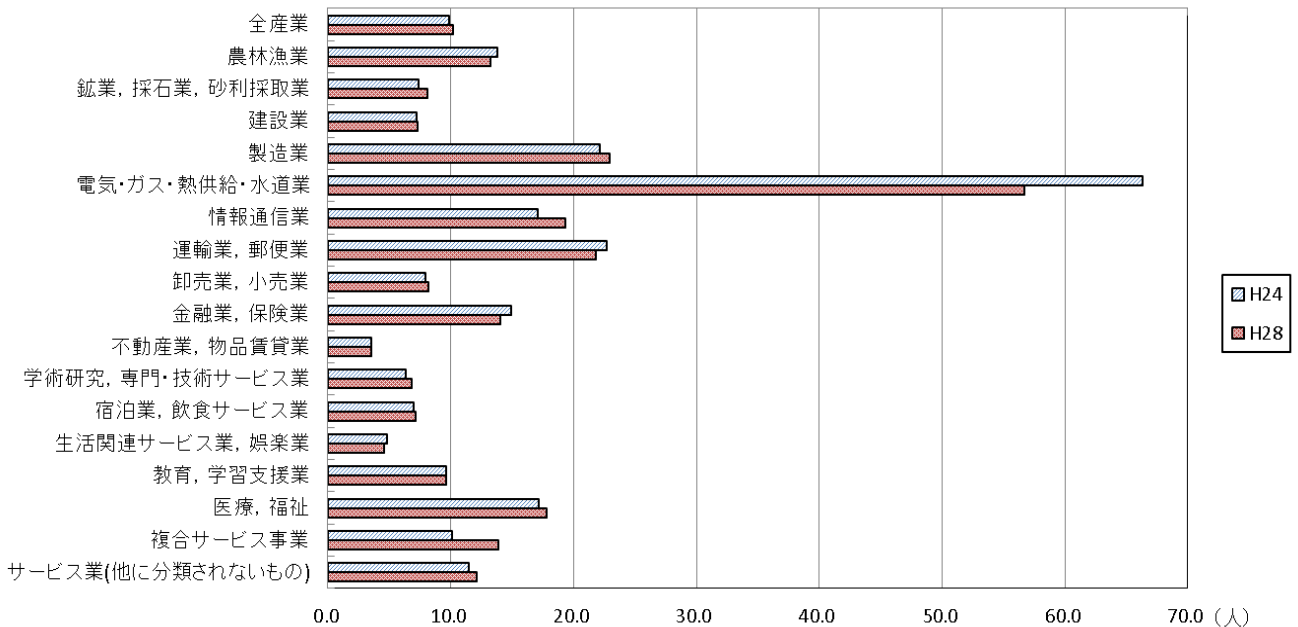


図2 産業大分類別従業者数の構成比(従業者数上位5産業)



(注)「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図3 産業大分類別1事業所当たり従業者数



(注)「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

## エ 男女別従業者数

従業者数総数に占める男女別の割合をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が89.8%と最も高く、次いで「運輸業，郵便業」が82.2%，「建設業」が81.3%などとなっているのに対し、女性は「医療，福祉」が73.9%と最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が61.3%，「生活関連サービス業，娯楽業」が58.9%などとなっている。（表5）

表5 産業大分類，男女別従業者数

産業大分類	総数 (人)(注)	総数に 占める割合 (%)		女 (人)	総数に 占める割合 (%)
		男 (人)			
全産業	1,302,074	724,133	55.6	571,603	43.9
農林漁業	10,763	7,269	67.5	3,442	32.0
鉱業，採石業，砂利採取業	153	123	80.4	30	19.6
建設業	83,685	67,995	81.3	15,447	18.5
製造業	236,128	174,171	73.8	61,375	26.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5,953	5,348	89.8	601	10.1
情報通信業	22,917	15,645	68.3	6,343	27.7
運輸業，郵便業	76,509	62,857	82.2	13,425	17.5
卸売業，小売業	274,069	139,731	51.0	133,471	48.7
金融業，保険業	29,237	13,575	46.4	15,626	53.4
不動産業，物品賃貸業	31,482	18,157	57.7	13,167	41.8
学術研究，専門・技術サービス業	36,546	24,229	66.3	12,247	33.5
宿泊業，飲食サービス業	108,229	41,289	38.1	66,367	61.3
生活関連サービス業，娯楽業	50,473	20,605	40.8	29,747	58.9
教育，学習支援業	39,902	19,046	47.7	20,762	52.0
医療，福祉	181,720	46,582	25.6	134,265	73.9
複合サービス事業	13,815	8,657	62.7	5,156	37.3
サービス業(他に分類されないもの)	100,493	58,854	58.6	40,132	39.9

(注)総数には男女別の不詳の従業者を含むため，男女の合計は総数と一致しない。

## (2) 従業者規模別

### ア 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が7万2760事業所（総数に占める割合57.3%）と最も多く、次いで「5～9人」が2万5389事業所（同20.0%）、「10～19人」が1万5469事業所（同12.2%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「200人～299人」（3.8%増）、「20～29人」（3.4%増）、「10～19人」（3.3%増）などとなっており、減少したのは、「1～4人」（4.0%減）、「100～199人」（3.5%減）、「5～9人」（2.0%減）となっている。（「出向・派遣従業者のみ」を除く。）（表6、図4）

### イ 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」が20万8847人（総数に占める割合16.0%）と最も多く、次いで「300人以上」が16万7477人（同12.9%）、「5～9人」が16万6631人（同12.8%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「300人以上」（5.2%増）、「10～19人」（3.9%増）、「50～99人」（3.6%増）などとなっており、減少したのは、「1～4人」（5.4%減）、「100～199人」（2.9%減）、「5～9人」（1.7%減）となっている。（表6、図5）

表6 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数(注1)				従業者数(注1)			
	24年	28年	増減率(%)	総数に占める割合(%)	24年(人)	28年(人)	増減率(%)	総数に占める割合(%)
総数	129,504	127,057	▲1.9	100.0	1,287,533	1,302,074	1.1	100.0
1～4人	75,758	72,760	▲4.0	57.3	164,694	155,771	▲5.4	12.0
5～9人	25,898	25,389	▲2.0	20.0	169,506	166,631	▲1.7	12.8
10～19人	14,970	15,469	3.3	12.2	201,093	208,847	3.9	16.0
20～29人	5,100	5,272	3.4	4.1	121,159	125,052	3.2	9.6
30～49人	3,589	3,667	2.2	2.9	135,580	138,764	2.3	10.7
50～99人	2,286	2,356	3.1	1.9	156,317	161,999	3.6	12.4
100～199人	887	856	▲3.5	0.7	120,817	117,352	▲2.9	9.0
200～299人	240	249	3.8	0.2	59,148	60,181	1.7	4.6
300人以上	244	251	2.9	0.2	159,219	167,477	5.2	12.9
出向・派遣従業者のみ(注2)	532	788	48.1	0.6	-	-	-	-

(注1)「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2)「出向・派遣従業者のみ」とは、当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

図4 従業者規模別事業所数の構成比

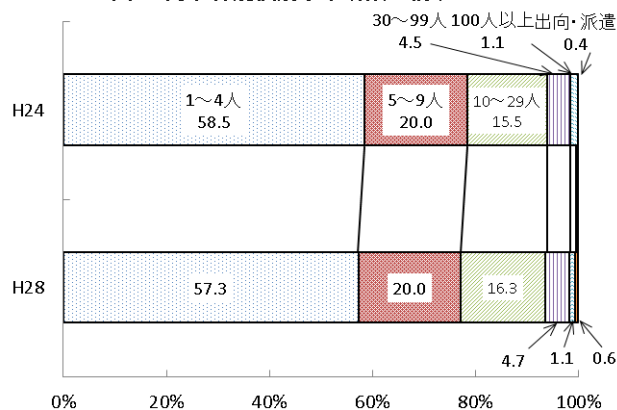
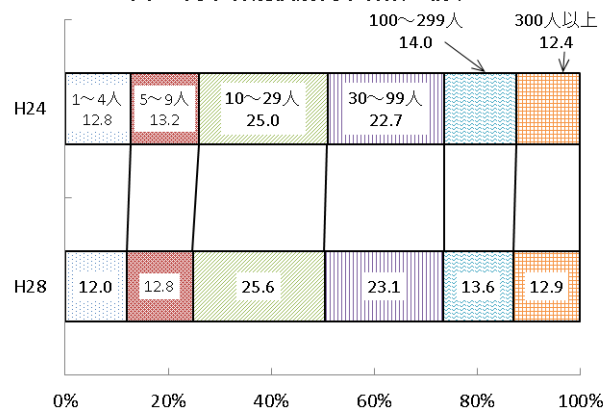


図5 従業者規模別従業者数の構成比



(注)「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

### (3) 従業上の地位別

#### ア 従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が116万1267人（総数に占める割合89.2%）、「有給役員」が8万5605人（同6.6%）、「個人業主・無給の家族従業者」が5万5202人（同4.2%）となっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が71万3577人（同54.8%）、「正社員・正職員以外」が41万1248人（同31.6%）、「臨時雇用者」が3万6442人（同2.8%）となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「雇用者」（2.5%増）となっており、減少したのは、「臨時雇用者」（41.8%減）、「有給役員」（9.8%減）、「個人業主・無給の家族従業者」（8.3%減）となっている。（表7）

#### イ 男女別従業者数

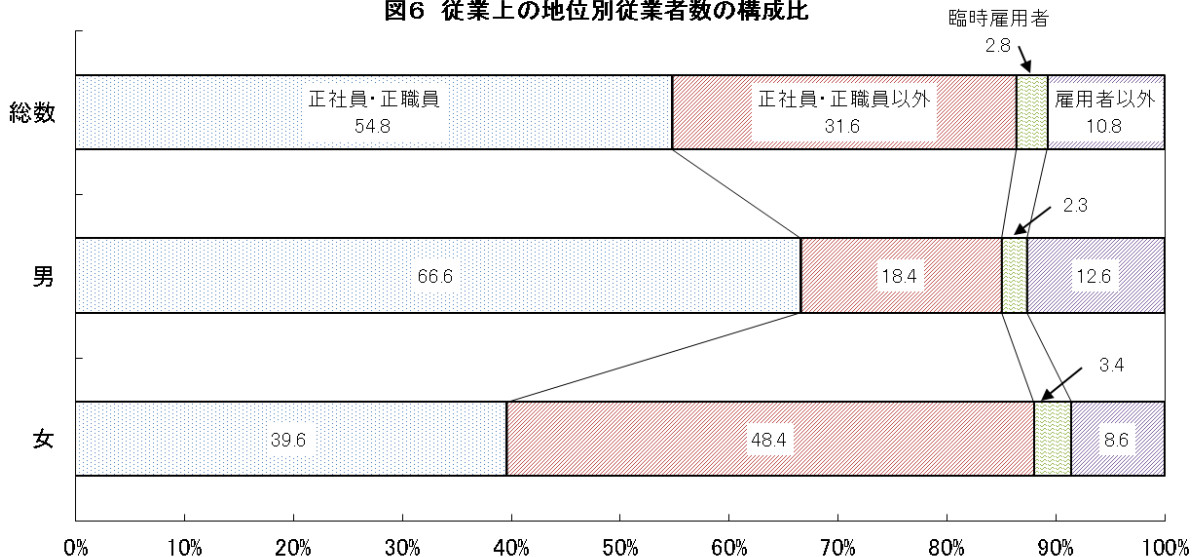
従業上の地位ごとに男女別に従業者数をみると、「正社員・正職員」は男性が48万2112人（地位ごとの総数に占める割合67.6%）で、女性の22万6265人（同31.7%）を上回っているのに対し、「正社員・正職員以外」は女性が27万6654人（同67.3%）で、男性の13万3579人（同32.5%）を上回っている。（表7、図6）

表7 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)	男		女		地位ごとの総数に占める割合 (%)	女性の総数に占める割合 (%)
					男 (人)	地位ごとの総数に占める割合 (%)	女性 (人)	地位ごとの総数に占める割合 (%)		
総数(注)	1,287,533	1,302,074	1.1	100.0	724,133	55.6	100.0	571,603	43.9	100.0
個人業主・無給の家族従業者	60,203	55,202	▲ 8.3	4.2	31,764	57.5	4.4	23,332	42.3	4.1
有給役員	94,918	85,605	▲ 9.8	6.6	59,734	69.8	8.2	25,858	30.2	4.5
雇用者	1,132,412	1,161,267	2.5	89.2	632,635	54.5	87.4	522,413	45.0	91.4
常用雇用者	1,069,848	1,124,825	5.1	86.4	615,691	54.7	85.0	502,919	44.7	88.0
正社員・正職員	687,598	713,577	3.8	54.8	482,112	67.6	66.6	226,265	31.7	39.6
正社員・正職員以外	382,250	411,248	7.6	31.6	133,579	32.5	18.4	276,654	67.3	48.4
臨時雇用者	62,564	36,442	▲ 41.8	2.8	16,944	46.5	2.3	19,494	53.5	3.4

(注) 総数には男女別の不詳の従業者を含むため、男女の合計は総数と一致しない。

図6 従業上の地位別従業者数の構成比



#### (4) 経営組織別

##### ア 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が4万4316事業所（総数に占める割合34.9%）、「法人」が8万2102事業所（同64.6%）、「法人でない団体」が639事業所（同0.5%）となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「法人」（2.2%増）となっており、減少したのは、「個人経営」（8.7%減）、「法人でない団体」（3.6%減）となっている。（表8、図7）

##### イ 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「個人経営」が12万2437人（総数に占める割合9.4%）、「法人」が117万7347人（同90.4%）、「法人でない団体」が2290人（同0.2%）となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「法人」（2.4%増）となっており、減少したのは、「法人でない団体」（17.0%減）、「個人経営」（9.3%減）となっている。（表8、図8）

表8 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数(注)				従業者数(注)			
	24年	28年	増減率(%)	総数に占める割合(%)	24年(人)	28年(人)	増減率(%)	総数に占める割合(%)
総数	129,504	127,057	▲ 1.9	100.0	1,287,533	1,302,074	1.1	100.0
個人経営	48,530	44,316	▲ 8.7	34.9	134,961	122,437	▲ 9.3	9.4
法人	80,311	82,102	2.2	64.6	1,149,812	1,177,347	2.4	90.4
会社	70,568	71,315	1.1	56.1	971,290	973,626	0.2	74.8
会社以外の法人	9,743	10,787	10.7	8.5	178,522	203,721	14.1	15.6
法人でない団体	663	639	▲ 3.6	0.5	2,760	2,290	▲ 17.0	0.2

(注)「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図7 経営組織別事業所数の構成比

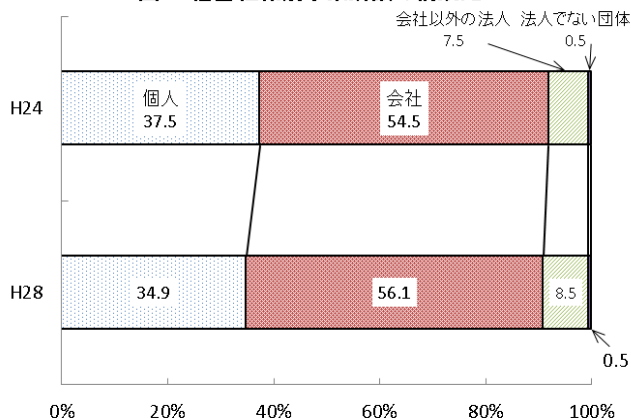
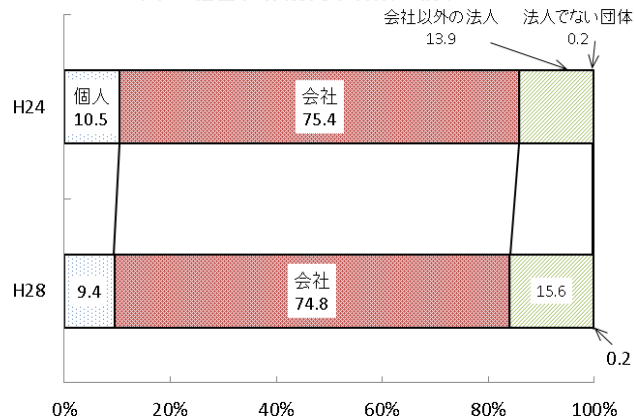


図8 経営組織別従業者数の構成比





## ウ 産業大分類別事業所数

産業大分類ごとに経営組織別の事業所数の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」（総数に占める割合 63.8%）が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（同 60.9%）、「教育、学習支援業」（同 51.8%）などとなっている。

「会社」は「情報通信業」（同 93.8%）が最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」（同 89.5%）、「運輸業、郵便業」（同 82.6%）などとなっている。

「会社以外の法人」は「医療、福祉」（同 41.9%）が最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」（同 41.4%）、「複合サービス事業」（同 31.5%）などとなっている。（図 9）

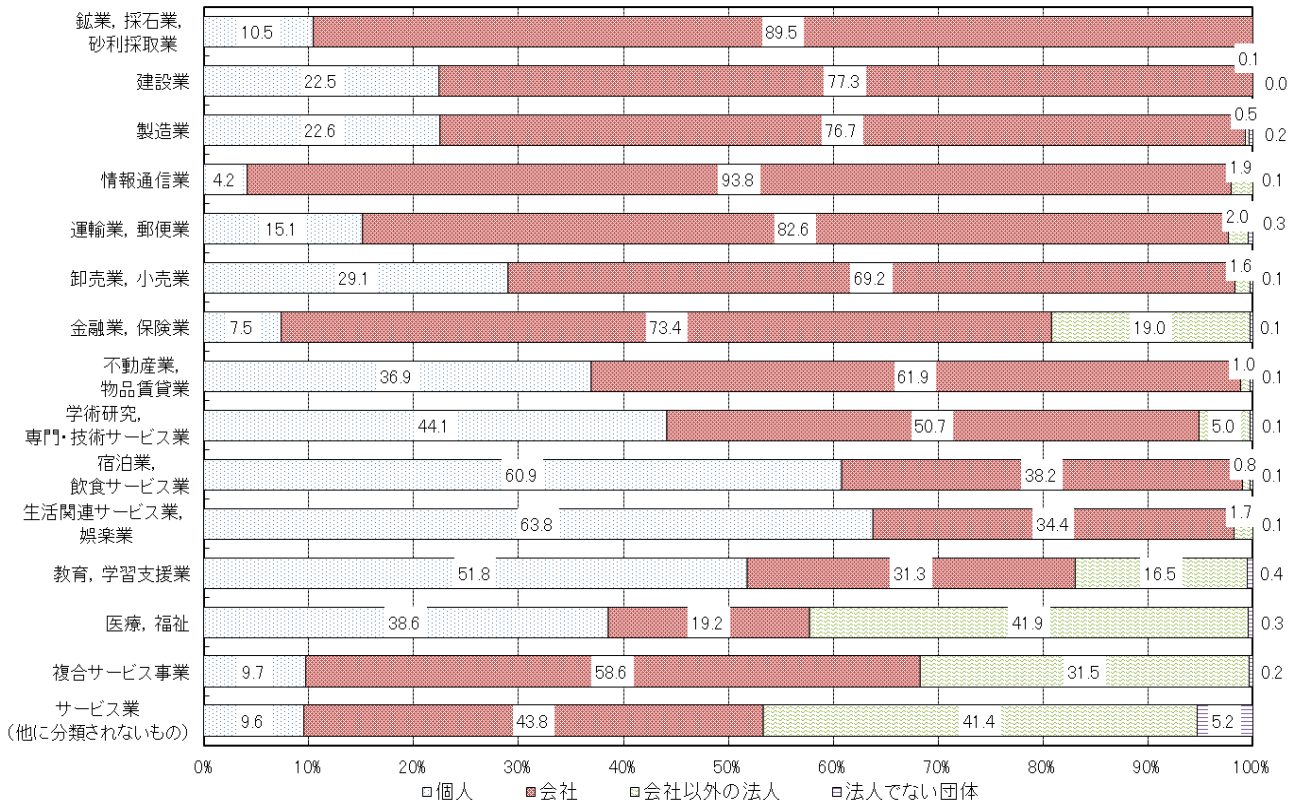
## エ 産業大分類別従業者数

産業大分類ごとに経営組織別の従業者数の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」（総数に占める割合 25.6%）が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（同 25.3%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同 17.2%）などとなっている。

「会社」は「鉱業、採石業、砂利採取業」（同 98.0%）が最も高く、次いで「運輸業、郵便業」（同 98.0%）、「情報通信業」（同 97.9%）などとなっている。

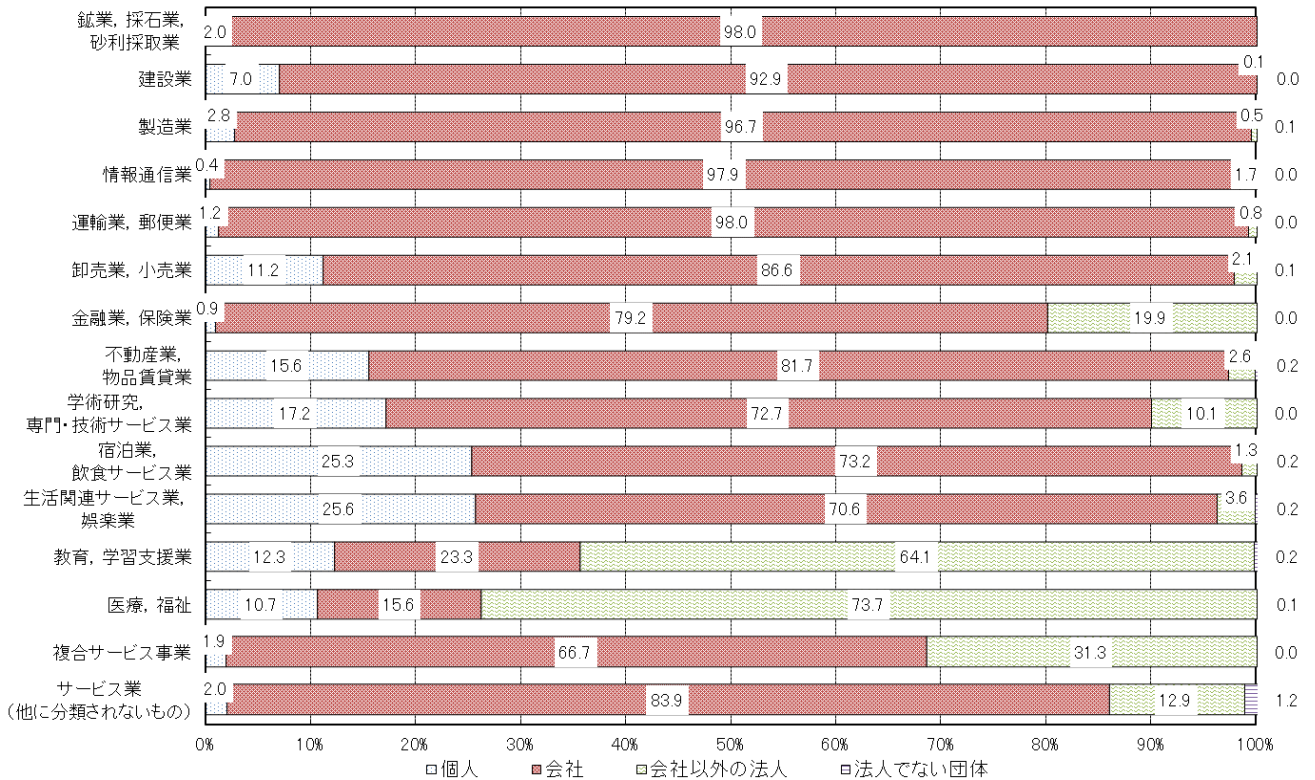
「会社以外の法人」は「医療、福祉」（同 73.7%）が最も高く、次いで「教育、学習支援業」（同 64.1%）、「複合サービス事業」（同 31.3%）などとなっている。（図 10）

図9 産業大分類、経営組織別事業所数の割合



（注）「農林漁業」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」は「個人経営」が集計されていないため除いている。

図10 産業大分類、経営組織別従業者数の割合



(注)「農林漁業」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」は「個人経営」が集計されていないため除いている。

(5) 本所・支所別

ア 事業所数

本所・支所別に事業所数をみると、「単独事業所」が8万1979事業所（総数に占める割合64.5%）と最も多く、次いで「支所・支社・支店」が3万6645事業所（同28.8%）、「本所・本社・本店」が7794事業所（同6.1%）となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「本所・本社・本店」（20.5%増）、「支所・支社・支店」（11.0%増）となっており、減少したのは、「単独事業所」（8.3%減）となっている。（表9）

イ 従業者数

本所・支所別に従業者数をみると、「支所・支社・支店」が60万2120人（総数に占める割合46.2%）と最も多く、次いで「単独事業所」が45万5571人（同35.0%）、「本所・本社・本店」24万2093人（同18.6%）となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「本所・本社・本店」（10.5%増）、「支所・支社・支店」（9.3%増）となっており、減少したのは、「単独事業所」（11.5%減）となっている。（表9）

表9 本所・支所別事業所数及び従業者数

本所・支所	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)
総数(注)	129,504	127,057	▲ 1.9	100.0	1,287,533	1,302,074	1.1	100.0
単独事業所	89,354	81,979	▲ 8.3	64.5	514,943	455,571	▲ 11.5	35.0
本所・本社・本店	6,466	7,794	20.5	6.1	219,108	242,093	10.5	18.6
支所・支社・支店	33,021	36,645	11.0	28.8	550,712	602,120	9.3	46.2

(注)総数は、「法人でない団体」を含むため、「単独事業所」、「本所・本社・本店」及び「支所・支社・支店」の合計と一致しない。

## (6) 産業大分類別売上高

### ア 売上高（試算値）

産業大分類別に売上高（試算値）をみると、「卸売業，小売業」が13兆531億円（総数に占める割合35.4%）で最も多く，次いで「製造業」が10兆9944億円（同29.8%），「建設業」が2兆4062億円（同6.5%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは，「電気・ガス・熱供給・水道業」（86.5%増）など16産業となっており，減少したのは，「鉱業，採石業，砂利採取業」（40.6%減）となっている。（表10）

### イ 1事業所当たり売上高

産業大分類別に1事業所当たり売上高をみると，「製造業」が11億3698万円と最も多く，次いで「卸売業，小売業」が4億2182万円，「医療，福祉」が2億3933万円などとなっている。（表10）

### ウ 従業者1人当たり売上高

産業大分類別に従業者1人当たり売上高をみると，「卸売業，小売業」が5133万円と最も多く，次いで「製造業」が4792万円，「不動産業，物品賃貸業」が2750万円などとなっている。（表10）

表10 産業大分類別売上高（試算値），1事業所当たり売上高及び従業者1人当たり売上高

産業大分類	24年 (試算値) (百万円) (注1)(注2)	総数に 占める 割合(%)	28年 (試算値) (百万円) (注1)(注2)	増減率 (%)	総数に 占める 割合(%)	1事業所当 たり売上高(万 円)(注3)	従業者1人当 たり売上高(万 円)(注3)
全産業	29,811,611	100.0	36,833,469	23.6	100.0	...	...
農林漁業	76,231	0.3	96,761	26.9	0.3	13,229	998
鉱業，採石業，砂利採取業	3,484	0.0	2,068	▲40.6	0.0	15,906	2,047
建設業	2,039,227	6.8	2,406,198	18.0	6.5	...	...
製造業	8,960,806	30.1	10,994,352	22.7	29.8	113,698	4,792
電気・ガス・熱供給・水道業	158,666	0.5	295,925	86.5	0.8	...	...
情報通信業	632,008	2.1	669,008	5.9	1.8	...	...
運輸業，郵便業	1,129,655	3.8	1,190,236	5.4	3.2	...	...
卸売業，小売業	10,803,079	36.2	13,053,081	20.8	35.4	42,182	5,133
金融業，保険業	1,696,731	5.7	1,879,737	10.8	5.1	...	...
不動産業，物品賃貸業	619,773	2.1	790,714	27.6	2.1	9,617	2,750
学術研究，専門・技術サービス業	343,455	1.2	458,220	33.4	1.2	9,151	1,409
宿泊業，飲食サービス業	372,859	1.3	465,485	24.8	1.3	3,481	496
生活関連サービス業，娯楽業	653,538	2.2	968,714	48.2	2.6	9,318	1,983
教育，学習支援業	221,719	0.7	276,068	24.5	0.7	...	...
医療，福祉	1,282,538	4.3	2,223,322	73.4	6.0	23,933	1,317
複合サービス事業	105,330	0.4	124,291	18.0	0.3	...	...
サービス業(他に分類されないもの)	712,513	2.4	939,286	31.8	2.6	...	...

(注1)平成24年，平成28年の「売上高」は次の資料より抜粋した試算値である。試算値の概要については，「利用上の注意」に記載している。  
平成24年：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 参考表 産業大分類別事業所の売上(収入)金額試算値(外国の会社及び法人でない団体を除く)」(平成25年9月4日公表，平成26年2月26日訂正)  
平成28年：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 参考表 産業大分類別事業所の売上(収入)金額試算値(外国の会社及び法人でない団体を除く)」(平成30年6月28日公表)

(注2)平成24年と平成28年の売上高(試算値)については，試算対象の事業所が次のとおり異なるため，比較の際は注意を要する。  
平成24年：調査票において事業所ごとの売上高を把握していない次の産業のうち，「管理，補助的経済活動を行う事業所」及び単独事業所等を除いた事業所

産業大分類「D 建設業」，「F 電気・ガス・熱供給・水道業」，「H 運輸業，郵便業」，「J 金融業，保険業」，  
産業中分類「37 通信業」，「38 放送業」，「41 映像・音声・文字情報制作業」，「81 学校教育」，  
「86 郵便局」，「93 政治・経済・文化団体」，「94 宗教」

平成28年：次のいずれかの事業所のうち，「管理，補助的経済活動を行う事業所」及び単独事業所等を除いた事業所

1 本調査において，事業所ごとの売上高を把握していない次の産業の事業所  
産業大分類「D 建設業」，「F 電気・ガス・熱供給・水道業」，「H 運輸業，郵便業」，「J 金融業，保険業」  
産業中分類「37 通信業」，「38 放送業」，「41 映像・音声・文字情報制作業」，「81 学校教育」，  
「86 郵便局」，「93 政治・経済・文化団体」

2 産業共通調査票が配布された事業所

(注3)「1事業所当たり売上高」，「従業者1人当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## (7) 産業大分類別付加価値額

### ア 付加価値額

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が1兆6037億円（総数に占める割合25.7%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1兆2949億円（同20.8%）、「医療、福祉」が6708億円（同10.8%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「学術研究、専門・技術サービス業」（51.1%増）など15産業となっており、減少したのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」（62.0%減）及び「金融業、保険業」（0.1%減）となっている。（表11）

### イ 1事業所当たり付加価値額

「電気・ガス・熱供給・水道業」が10億4664万円と最も多く、次いで「情報通信業」が1億8113万円、「製造業」が1億6491万円などとなっている。（表11）

### ウ 事業従事者1人当たり付加価値額

「電気・ガス・熱供給・水道業」が1840万円と最も多く、次いで「金融業、保険業」が1093万円、「情報通信業」が841万円などとなっている。（表11）

表11 産業大分類別付加価値額、1事業所当たり付加価値額、事業従事者1人当たり付加価値額

産業大分類	24年 (百万円)		28年 (百万円)			1事業所当たり付加価値額 (万円)(注)	事業従事者1人当たり付加価値額(万円)(注)
		総数に占める割合(%)		増減率(%)	総数に占める割合(%)		
全産業	5,253,128	100.0	6,239,143	18.8	100.0	5,281	499
農林漁業	18,137	0.3	24,870	37.1	0.4	3,272	245
鉱業、採石業、砂利採取業	1,079	0.0	410	▲ 62.0	0.0	2,731	372
建設業	358,584	6.8	449,923	25.5	7.2	4,132	553
製造業	1,289,882	24.6	1,603,715	24.3	25.7	16,491	678
電気・ガス・熱供給・水道業	72,474	1.4	103,617	43.0	1.7	104,664	1,840
情報通信業	190,405	3.6	195,626	2.7	3.1	18,113	841
運輸業、郵便業	320,551	6.1	360,046	12.3	5.8	10,897	500
卸売業、小売業	1,133,700	21.6	1,294,853	14.2	20.8	4,110	480
金融業、保険業	316,692	6.0	316,230	▲ 0.1	5.1	15,891	1,093
不動産業、物品賃貸業	158,805	3.0	159,831	0.6	2.6	1,942	542
学術研究、専門・技術サービス業	137,328	2.6	207,571	51.1	3.3	4,120	583
宿泊業、飲食サービス業	154,196	2.9	197,854	28.3	3.2	1,462	206
生活関連サービス業、娯楽業	148,900	2.8	150,170	0.9	2.4	1,461	315
教育、学習支援業	117,902	2.2	143,566	21.8	2.3	3,766	373
医療、福祉	525,577	10.0	670,793	27.6	10.8	6,990	384
複合サービス事業	44,016	0.8	65,998	49.9	1.1	6,673	477
サービス業(他に分類されないもの)	264,900	5.0	294,071	11.0	4.7	4,029	339

(注)「付加価値額」、「1事業所当たり付加価値額」、「事業従事者1人当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## エ 都道府県別三大産業の付加価値額

三大産業（「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」）の付加価値額を都道府県別にみると、「製造業」は全国シェア 2.7%（全国順位 10 位）、「卸売業、小売業」は全国シェア 2.1%（同 12 位）、「医療、福祉」は全国シェア 3.0%（同 10 位）となっている。（表 12）

表12 都道府県別三大産業(産業大分類)の付加価値額

全国 都道府県	全産業 合計 (百万円)	製造業				卸売業、小売業				医療、福祉			
		付加価値額 (百万円)(注)	全国シェア (全国付加価値 額に占める割 合)(%)	全国 順位	県内シェア (全産業合計に 占める割合) (%)	付加価値額 (百万円)(注)	全国シェア (全国付加価値 額に占める割 合)(%)	全国 順位	県内シェア (全産業合計に 占める割合) (%)	付加価値額 (百万円)(注)	全国シェア (全国付加価値 額に占める割 合)(%)	全国 順位	県内シェア (全産業合計に 占める割合) (%)
全 国	289,535,520	58,881,863	100.0	—	20	61,407,747	100.0	—	21.2	22,366,210	100.0	—	7.7
北海道	9,217,331	1,000,917	1.7	20	11	2,158,923	3.5	7	23.4	1,264,611	5.7	4	13.7
青森県	1,926,570	296,364	0.5	43	15	420,557	0.7	33	21.8	264,100	1.2	32	13.7
岩手県	2,131,413	458,455	0.8	33	22	448,634	0.7	30	21.0	272,078	1.2	31	12.8
宮城県	5,172,146	702,507	1.2	25	14	1,369,705	2.2	11	26.5	458,326	2.0	17	8.9
秋田県	1,637,454	318,755	0.5	41	19	323,109	0.5	41	19.7	252,585	1.1	33	15.4
山形県	1,886,786	534,064	0.9	31	28	378,776	0.6	36	20.1	221,803	1.0	38	11.8
福島県	3,499,959	850,788	1.4	22	24	620,178	1.0	21	17.7	390,286	1.7	22	11.2
茨城県	6,263,223	2,135,702	3.6	8	34	1,108,747	1.8	13	17.7	576,211	2.6	12	9.2
栃木県	4,385,307	1,562,487	2.7	12	36	754,140	1.2	17	17.2	412,796	1.8	20	9.4
群馬県	4,575,382	1,692,457	2.9	9	37	871,645	1.4	16	19.1	437,884	2.0	18	9.6
埼玉県	11,722,398	2,799,440	4.8	6	24	2,527,807	4.1	5	21.6	1,227,893	5.5	6	10.5
千葉県	9,995,280	1,586,061	2.7	11	16	2,141,894	3.5	8	21.4	1,077,702	4.8	8	10.8
東京都	61,751,068	4,229,575	7.2	2	7	14,948,860	24.3	1	24.2	▲ 2,107,837	▲ 9.4	47	▲ 3.4
神奈川県	17,913,626	3,173,240	5.4	4	18	3,294,166	5.4	4	18.4	1,689,141	7.6	2	9.4
新潟県	4,346,532	1,021,720	1.7	19	24	872,445	1.4	15	20.1	486,293	2.2	14	11.2
富山県	2,472,383	789,194	1.3	24	32	429,761	0.7	32	17.4	217,494	1.0	40	8.8
石川県	2,536,689	664,931	1.1	27	26	523,977	0.9	24	20.7	239,292	1.1	35	9.4
福井県	1,868,886	552,886	0.9	30	30	328,485	0.5	40	17.6	203,855	0.9	42	10.9
山梨県	1,829,443	680,689	1.2	26	37	337,542	0.5	39	18.5	163,014	0.7	45	8.9
長野県	4,026,482	1,139,026	1.9	18	28	733,335	1.2	19	18.2	426,706	1.9	19	10.6
岐阜県	3,891,844	1,226,447	2.1	16	32	748,034	1.2	18	19.2	375,447	1.7	23	9.6
静岡県	8,847,700	3,010,246	5.1	5	34	1,531,188	2.5	10	17.3	764,069	3.4	9	8.6
愛知県	21,727,774	7,765,489	13.2	1	36	4,072,257	6.6	3	18.7	1,435,160	6.4	3	6.6
三重県	3,768,943	1,374,563	2.3	14	36	604,120	1.0	22	16.0	370,199	1.7	24	9.8
滋賀県	2,984,906	1,287,526	2.2	15	43	449,455	0.7	29	15.1	243,881	1.1	34	8.2
京都府	4,890,849	1,161,752	2.0	17	24	1,010,254	1.6	14	20.7	603,709	2.7	11	12.3
大阪府	23,915,234	3,903,126	6.6	3	16	5,951,964	9.7	2	24.9	2,167,982	9.7	1	9.1
兵庫県	10,430,795	2,746,998	4.7	7	26	2,133,266	3.5	9	20.5	1,187,219	5.3	7	11.4
奈良県	1,752,852	351,974	0.6	40	20	372,246	0.6	37	21.2	285,669	1.3	30	16.3
和歌山県	1,558,101	385,792	0.7	36	25	292,504	0.5	42	18.8	226,279	1.0	37	14.5
鳥取県	885,616	159,561	0.3	45	18	179,043	0.3	47	20.2	146,347	0.7	46	16.5
島根県	1,161,663	240,239	0.4	44	21	219,228	0.4	46	18.9	183,721	0.8	44	15.8
岡山県	3,732,488	997,115	1.7	21	27	715,987	1.2	20	19.2	475,381	2.1	15	12.7
<b>広島県</b>	<b>6,239,143</b>	<b>1,603,715</b>	<b>2.7</b>	<b>10</b>	<b>26</b>	<b>1,294,853</b>	<b>2.1</b>	<b>12</b>	<b>20.8</b>	<b>670,793</b>	<b>3.0</b>	<b>10</b>	<b>10.8</b>
山口県	2,744,604	835,031	1.4	23	30	454,579	0.7	28	16.6	365,029	1.6	25	13.3
徳島県	1,326,517	365,875	0.6	39	28	242,309	0.4	44	18.3	200,122	0.9	43	15.1
香川県	2,086,436	492,483	0.8	32	24	416,331	0.7	34	20.0	226,771	1.0	36	10.9
愛媛県	2,431,499	577,492	1.0	29	24	462,897	0.8	26	19.0	302,077	1.4	28	12.4
高知県	1,081,895	110,786	0.2	47	10	223,721	0.4	45	20.7	207,582	0.9	41	19.2
福岡県	10,348,615	1,496,062	2.5	13	14	2,426,994	4.0	6	23.5	1,263,969	5.7	5	12.2
佐賀県	1,446,675	383,955	0.7	37	27	270,359	0.4	43	18.7	220,797	1.0	39	15.3
長崎県	2,145,196	367,883	0.6	38	17	458,437	0.7	27	21.4	395,000	1.8	21	18.4
熊本県	2,847,569	602,849	1.0	28	21	590,713	1.0	23	20.7	472,787	2.1	16	16.6
大分県	1,935,902	411,834	0.7	34	21	387,139	0.6	35	20.0	304,914	1.4	27	15.8
宮崎県	1,693,218	299,053	0.5	42	18	354,205	0.6	38	20.9	289,009	1.3	29	17.1
鹿児島県	2,570,068	407,542	0.7	35	16	513,645	0.8	25	20.0	492,044	2.2	13	19.1
沖縄県	1,931,057	127,218	0.2	46	7	439,332	0.7	31	22.8	316,020	1.4	26	16.4

(注)「付加価値額」は必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。

## (8) 市町別

### ア 事業所数

市町別に事業所数をみると、「広島市」が5万3327事業所（広島県に占める割合42.0%）と最も多く、次いで「福山市」が2万1032事業所（同16.6%）、「呉市」が9534事業所（同7.5%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「坂町」（7.2%増）など4市町となっており、減少したのは「江田島市」（9.3%減）など19市町となっている。（表13）

### イ 従業者数

市町別に従業者数をみると、「広島市」が58万1331人（広島県に占める割合44.6%）と最も多く、次いで「福山市」が21万3750人（同16.4%）、「呉市」が9万1931人（同7.1%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「廿日市市」（8.6%増）など8市町となっており、減少したのは「江田島市」（8.4%減）など15市町であった。（表13）

### ウ 1事業所当たり従業者数

市町別に1事業所当たり従業者数をみると、「坂町」が15.9人と最も多く、次いで「府中町」が15.4人、「東広島市」が12.3人などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「福山市」（0.7人増）など17市町となっており、減少したのは「坂町」（0.5人減）など6市町となっている。（表13）

表13 市町別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

市町	事業所数(注)				従業者数(注)				1事業所当たり従業者数(注)		
	24年	28年	増減率(%)	広島県に占める割合(%)	24年(人)	28年(人)	増減率(%)	広島県に占める割合(%)	24年(人)	28年(人)	増減(人)
広島県	129,504	127,057	▲1.9	100.0	1,287,533	1,302,074	1.1	100.0	9.9	10.2	0.3
広島市	53,302	53,327	0.0	42.0	571,528	581,331	1.7	44.6	10.7	10.9	0.2
呉市	10,127	9,534	▲5.9	7.5	92,997	91,931	▲1.1	7.1	9.2	9.6	0.4
竹原市	1,423	1,313	▲7.7	1.0	10,954	10,458	▲4.5	0.8	7.7	8.0	0.3
三原市	4,562	4,347	▲4.7	3.4	43,622	42,007	▲3.7	3.2	9.6	9.7	0.1
尾道市	7,714	7,334	▲4.9	5.8	60,380	60,661	0.5	4.7	7.8	8.3	0.5
福山市	21,666	21,032	▲2.9	16.6	206,888	213,750	3.3	16.4	9.5	10.2	0.7
府中市	2,480	2,319	▲6.5	1.8	20,492	20,047	▲2.2	1.5	8.3	8.6	0.3
三次市	3,039	2,919	▲3.9	2.3	23,997	23,838	▲0.7	1.8	7.9	8.2	0.3
庄原市	2,121	1,974	▲6.9	1.6	15,588	15,186	▲2.6	1.2	7.3	7.7	0.4
大竹市	1,281	1,202	▲6.2	0.9	13,904	13,396	▲3.7	1.0	10.9	11.1	0.2
東広島市	7,087	7,153	0.9	5.6	86,871	87,929	1.2	6.8	12.3	12.3	0.0
廿日市市	4,225	4,445	5.2	3.5	39,944	43,360	8.6	3.3	9.5	9.8	0.3
安芸高田市	1,352	1,315	▲2.7	1.0	12,710	13,098	3.1	1.0	9.4	10.0	0.6
江田島市	1,283	1,164	▲9.3	0.9	8,102	7,418	▲8.4	0.6	6.3	6.4	0.1
府中町	1,658	1,648	▲0.6	1.3	25,743	25,304	▲1.7	1.9	15.5	15.4	▲0.1
海田町	1,189	1,152	▲3.1	0.9	13,098	12,217	▲6.7	0.9	11.0	10.6	▲0.4
熊野町	770	737	▲4.3	0.6	5,897	6,013	2.0	0.5	7.7	8.2	0.5
坂町	472	506	7.2	0.4	7,727	8,041	4.1	0.6	16.4	15.9	▲0.5
安芸太田町	499	495	▲0.8	0.4	2,637	2,454	▲6.9	0.2	5.3	5.0	▲0.3
北広島町	1,194	1,151	▲3.6	0.9	10,932	10,631	▲2.8	0.8	9.2	9.2	0.0
大崎上島町	610	559	▲8.4	0.4	3,515	3,459	▲1.6	0.3	5.8	6.2	0.4
世羅町	907	901	▲0.7	0.7	6,604	6,338	▲4.0	0.5	7.3	7.0	▲0.3
神石高原町	543	530	▲2.4	0.4	3,403	3,207	▲5.8	0.2	6.3	6.1	▲0.2

(注)「事業所数」、「従業者数」、「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## エ 市町別三大産業の付加価値額

三大産業（「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」）の付加価値額を市町別にみると、「広島市」が「製造業」4016億円（県内シェア25.0%）、「卸売業、小売業」7355億円（同56.8%）、「医療、福祉」3094億円（同46.1%）で、全て県内順位1位となっている。（表14）

表14 市町別三大産業（産業大分類）の付加価値額

市町	全産業合計 (百万円)	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉					
		付加価値額 (百万円)	県内シェア (広島県付加価値額に占める割合) (%)	県内順位	市区町内シェア (全産業合計に占める割合) (%)	付加価値額 (百万円)	県内シェア (広島県付加価値額に占める割合) (%)	県内順位	市区町内シェア (全産業合計に占める割合) (%)	付加価値額 (百万円)	県内シェア (広島県付加価値額に占める割合) (%)	県内順位	市区町内シェア (全産業合計に占める割合) (%)
広島県	6,239,143	1,603,715	100.0	—	25.7	1,294,853	100.0	—	20.8	670,793	100.0	—	10.8
広島市	3,008,631	401,563	25.0	1	13.3	735,517	56.8	1	24.4	309,373	46.1	1	10.3
(中区)	1,086,745	31,925	2.0	—	2.9	258,301	19.9	—	23.8	82,163	12.2	—	7.6
(東区)	189,208	X	X	—	X	45,682	3.5	—	24.1	30,098	4.5	—	15.9
(南区)	562,471	X	X	—	X	124,466	9.6	—	22.1	42,906	6.4	—	7.6
(西区)	449,539	64,207	4.0	—	14.3	141,668	10.9	—	31.5	42,606	6.4	—	9.5
(安佐南区)	293,362	19,138	1.2	—	6.5	85,344	6.6	—	29.1	40,773	6.1	—	13.9
(安佐北区)	171,720	57,136	3.6	—	33.3	27,124	2.1	—	15.8	30,729	4.6	—	17.9
(安芸区)	115,254	45,906	2.9	—	39.8	20,963	1.6	—	18.2	12,404	1.8	—	10.8
(佐伯区)	140,332	19,267	1.2	—	13.7	31,969	2.5	—	22.8	27,694	4.1	—	19.7
呉市	411,665	174,815	10.9	4	42.5	59,825	4.6	3	14.5	57,076	8.5	3	13.9
竹原市	53,732	13,877	0.9	15	25.8	8,392	0.6	14	15.6	7,012	1.0	14	13.0
三原市	188,360	72,404	4.5	7	38.4	26,910	2.1	7	14.3	29,092	4.3	6	15.4
尾道市	268,588	105,183	6.6	6	39.2	50,109	3.9	5	18.7	30,699	4.6	5	11.4
福山市	922,950	251,181	15.7	2	27.2	206,914	16.0	2	22.4	77,076	11.5	2	8.4
府中市	81,363	41,975	2.6	8	51.6	10,474	0.8	12	12.9	9,397	1.4	12	11.5
三次市	88,656	20,290	1.3	12	22.9	16,508	1.3	10	18.6	13,457	2.0	9	15.2
庄原市	49,707	12,165	0.8	16	24.5	8,570	0.7	13	17.2	10,438	1.6	10	21.0
大竹市	73,798	40,342	2.5	9	54.7	7,235	0.6	16	9.8	7,151	1.1	13	9.7
東広島市	433,578	193,325	12.1	3	44.6	52,511	4.1	4	12.1	39,541	5.9	4	9.1
廿日市市	169,786	40,037	2.5	10	23.6	34,013	2.6	6	20.0	27,600	4.1	7	16.3
安芸高田市	61,365	26,687	1.7	11	43.5	7,771	0.6	15	12.7	9,542	1.4	11	15.5
江田島市	16,098	▲ 4,899	▲ 0.3	23	▲ 30.4	4,522	0.3	18	28.1	5,254	0.8	17	32.6
府中町	202,288	151,178	9.4	5	74.7	20,904	1.6	8	10.3	14,024	2.1	8	6.9
海田町	53,397	18,189	1.1	14	34.1	10,774	0.8	11	20.2	5,761	0.9	15	10.8
熊野町	18,588	7,657	0.5	17	41.2	3,641	0.3	20	19.6	2,768	0.4	19	14.9
坂町	38,920	4,326	0.3	19	11.1	17,408	1.3	9	44.7	2,845	0.4	18	7.3
安芸太田町	7,604	977	0.1	22	12.8	1,538	0.1	21	20.2	1,186	0.2	23	15.6
北広島町	43,368	19,867	1.2	13	45.8	4,595	0.4	17	10.6	5,369	0.8	16	12.4
大崎上島町	12,309	2,604	0.2	21	21.2	1,223	0.1	23	9.9	1,889	0.3	21	15.3
世羅町	22,622	6,985	0.4	18	30.9	4,115	0.3	19	18.2	2,381	0.4	20	10.5
神石高原町	11,770	2,987	0.2	20	25.4	1,385	0.1	22	11.8	1,861	0.3	22	15.8

(注)「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(9) 異動状況（平成26年以降の状況）

ア 事業所数

平成26年以降の事業所数の異動状況をみると、新設事業所は1万2364事業所、廃業事業所数は1万7680事業所となっており、総数に占める新設事業所の割合は9.7%となっている。（表15、図11、12）

表15 存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数

区分	事業所数	総数	存続事業所	新設事業所	総数に占める割合 (%)		廃業事業所
					存続事業所	新設事業所	
事業所数	広島県	127,057	114,693	12,364	90.3	9.7	17,680
	全国	5,340,783	4,804,865	535,918	90.0	10.0	806,037
従業者数	広島県	1,302,074	1,190,702	111,372	91.4	8.6	133,964
	全国	56,872,826	51,144,046	5,728,780	89.9	10.1	6,800,230

(注)「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図11 存続・新設別事業所数の構成比

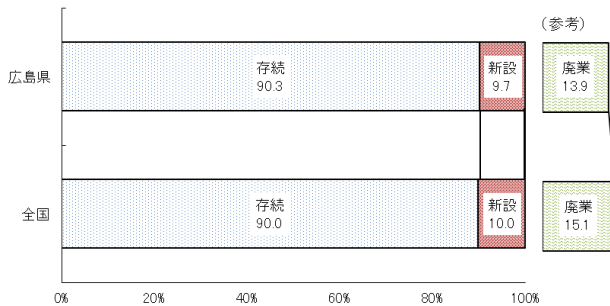
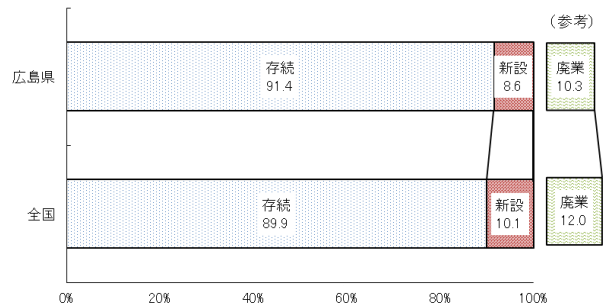


図12 存続・新設別従業者数の構成比



イ 産業大分類別事業所数

平成26年以降の産業大分類別事業所数の異動状況をみると、新設事業所は「卸売業、小売業」が3392事業所と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の1990事業所、「医療、福祉」の1295事業所などとなっている。一方で廃業事業所は「卸売業、小売業」が4797事業所と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の2844事業所、「建設業」の1474事業所などとなっている。（表16）

表16 産業大分類、存続・新設・廃業別事業所数

産業大分類	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所
		事業所数	総数に占める割合 (%)	事業所数	総数に占める割合 (%)	
全産業	127,057	114,693	90.3	12,364	9.7	17,680
農林漁業	816	752	92.2	64	7.8	78
鉱業、採石業、砂利採取業	19	17	89.5	2	10.5	5
建設業	11,440	10,511	91.9	929	8.1	1,474
製造業	10,302	9,799	95.1	503	4.9	1,136
電気・ガス・熱供給・水道業	105	90	85.7	15	14.3	10
情報通信業	1,188	1,010	85.0	178	15.0	240
運輸業、郵便業	3,502	3,216	91.8	286	8.2	458
卸売業、小売業	33,337	29,945	89.8	3,392	10.2	4,797
金融業、保険業	2,090	1,846	88.3	244	11.7	306
不動産業、物品賃貸業	8,954	8,426	94.1	528	5.9	1,309
学術研究、専門・技術サービス業	5,392	4,814	89.3	578	10.7	681
宿泊業、飲食サービス業	15,298	13,308	87.0	1,990	13.0	2,844
生活関連サービス業、娯楽業	10,987	9,913	90.2	1,074	9.8	1,464
教育、学習支援業	4,136	3,630	87.8	506	12.2	655
医療、福祉	10,211	8,916	87.3	1,295	12.7	1,190
複合サービス事業	997	977	98.0	20	2.0	22
サービス業(他に分類されないもの)	8,283	7,523	90.8	760	9.2	1,011

(注)「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



## ウ 市町別事業所数

平成 26 年以降の市町別事業所数の異動状況をみると、「広島市」など 20 市町で新設事業所より廃業事業所が多くなっており、一方、「廿日市市」及び「坂町」は廃業事業所より新設事業所が多くなっている。「安芸太田町」は新設事業所数と廃業事業所数が同数となっている。

総数に占める新設事業所の割合が最も高かったのは「府中町」（総数に占める割合 14.5%）であり、次いで「廿日市市」（同 14.4%）,「坂町」（同 11.7%）などとなっている。（表 17）

表17 市町、存続・新設・廃業別事業所数

産業大分類	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所
		事業所数	総数に占める割合 (%)	事業所数	総数に占める割合 (%)	
広島県	127,057	114,693	90.3	12,364	9.7	17,680
広島市	53,327	47,261	88.6	6,066	11.4	8,447
呉市	9,534	8,813	92.4	721	7.6	1,353
竹原市	1,313	1,239	94.4	74	5.6	147
三原市	4,347	4,004	92.1	343	7.9	546
尾道市	7,334	6,724	91.7	610	8.3	918
福山市	21,032	19,254	91.5	1,778	8.5	2,635
府中市	2,319	2,206	95.1	113	4.9	231
三次市	2,919	2,707	92.7	212	7.3	349
庄原市	1,974	1,865	94.5	109	5.5	207
大竹市	1,202	1,106	92.0	96	8.0	164
東広島市	7,153	6,446	90.1	707	9.9	883
廿日市市	4,445	3,806	85.6	639	14.4	546
安芸高田市	1,315	1,227	93.3	88	6.7	142
江田島市	1,164	1,094	94.0	70	6.0	127
府中町	1,648	1,409	85.5	239	14.5	315
海田町	1,152	1,033	89.7	119	10.3	168
熊野町	737	676	91.7	61	8.3	89
坂町	506	447	88.3	59	11.7	53
安芸太田町	495	451	91.1	44	8.9	44
北広島町	1,151	1,072	93.1	79	6.9	96
大崎上島町	559	512	91.6	47	8.4	95
世羅町	901	838	93.0	63	7.0	80
神石高原町	530	503	94.9	27	5.1	45

(注)「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(10) 開設時期別

ア 事業所数

開設時期別に事業所数をみると、「昭和 59 年以前」に開設された事業所が 4 万 1021 事業所と最も多く、次いで「平成 7 年～平成 16 年」に開設された事業所が 2 万 5904 事業所、「昭和 60 年～平成 6 年」に開設された事業所が 2 万 775 事業所などとなっている。(表 18)

イ 産業大分類別事業所数

産業大分類ごとに開設時期別の事業所数をみると、「昭和 59 年以前」に開設された事業所数が最も多いのが「鉱業、採石業、砂利採取業」など 12 産業となっており、「平成 7 年～平成 16 年」に開設された事業所数が最も多いのが「情報通信業」など 4 産業となっており、「複合サービス事業」は「平成 19 年」に開設された事業所が最も多くなっている。(表 18)

表 18 産業大分類、開設時期別事業所数

産業大分類	総数	昭和59年以前	昭和60年～平成6年	平成7年～平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
全産業	127,057	41,021	20,775	25,904	3,255	3,426	3,861	3,380	3,145
農林漁業	816	204	122	158	37	27	46	55	16
鉱業、採石業、砂利採取業	19	12	4	2	-	-	-	-	-
建設業	11,440	4,020	2,626	2,135	259	279	273	296	183
製造業	10,302	5,192	2,109	1,356	158	188	172	142	123
電気・ガス・熱供給・水道業	105	43	17	18	3	2	1	1	1
情報通信業	1,188	161	197	327	27	51	49	42	29
運輸業、郵便業	3,502	1,185	678	709	104	116	105	83	63
卸売業、小売業	33,337	12,185	4,487	6,806	823	866	810	838	896
金融業、保険業	2,090	727	283	432	36	57	50	61	43
不動産業、物品賃貸業	8,954	3,226	2,090	1,792	194	203	170	188	152
学術研究、専門・技術サービス業	5,392	1,073	1,057	1,355	156	165	153	187	159
宿泊業、飲食サービス業	15,298	2,710	2,106	3,473	465	465	517	557	557
生活関連サービス業、娯楽業	10,987	3,520	1,738	2,305	292	298	268	300	282
教育、学習支援業	4,136	996	692	898	107	108	123	135	150
医療、福祉	10,211	1,744	1,466	2,625	381	420	362	316	331
複合サービス事業	997	197	64	99	8	10	578	4	7
サービス業(他に分類されないもの)	8,283	3,826	1,039	1,414	205	171	184	175	153

産業大分類	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	不詳
全産業	2,995	3,493	3,088	3,180	2,953	2,516	1,185	2,880
農林漁業	44	29	24	18	10	8	3	15
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	1
建設業	171	232	210	190	178	138	74	176
製造業	95	144	127	111	114	83	50	138
電気・ガス・熱供給・水道業	-	3	4	5	-	4	1	2
情報通信業	37	44	46	29	35	41	24	49
運輸業、郵便業	81	76	64	57	63	52	6	60
卸売業、小売業	780	885	772	766	712	749	300	662
金融業、保険業	61	59	38	55	48	31	30	79
不動産業、物品賃貸業	121	183	155	122	117	82	36	123
学術研究、専門・技術サービス業	177	167	159	149	154	117	54	110
宿泊業、飲食サービス業	556	627	528	665	633	522	258	659
生活関連サービス業、娯楽業	276	312	268	308	270	219	90	241
教育、学習支援業	116	150	124	151	97	74	58	157
医療、福祉	326	408	399	409	371	314	141	198
複合サービス事業	4	7	6	1	4	5	2	1
サービス業(他に分類されないもの)	150	167	164	144	147	77	58	209

(注)「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

### 3 企業等に関する集計結果の状況

企業等に関する集計における地域別結果は、企業等の本社が所在する地域においてまとめて集計するため、事業所数（本社・支社）や常用雇用者数、売上高等の経理事項は、その地域に存する数値を表すものではないので、注意を要する。

例えば、本社が広島県にあり、全国及び海外に支所を有する企業の場合、企業等に関する集計では、当該企業に属する事業所数、常用雇用者数等は全て広島県において集計されるので、その数値は広島県に存する事業所数や広島県で働いている常用雇用者数を表すものではない。

#### (1) 産業大分類別

##### ア 企業等数

産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業、小売業」が1万9747企業（全産業に占める割合22.0%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の1万1437企業（同12.7%）、「建設業」の9744企業（同10.9%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」（30.0%増）など3産業となっており、減少したのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」（53.8%減）など14産業となっている。（表19）

##### イ 売上高

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が8兆7374億円（全産業に占める割合32.9%）と最も多く、次いで「製造業」が7兆7591億円（同29.2%）、「建設業」が1兆8783億円（同7.1%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「医療、福祉」（81.4%増）など14産業となっており、減少したのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」（70.1%減）など3産業となっている。

1企業当たり売上高をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が563億2635万円と最も多く、次いで「製造業」が9億5017万円、「運輸業、郵便業」が6億410万円などとなっている。（表19）

##### ウ 付加価値額

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が1兆4309億円（全産業に占める割合26.6%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1兆710億円（同19.9%）、「医療、福祉」が6067億円（同11.3%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「農林漁業」（101.1%増）など14産業となっており、減少したのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」（65.8%減）など3産業となっている。

1企業当たり付加価値額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が83億3313万円と最も多く、次いで「金融業、保険業」が2億5042万円、「運輸業、郵便業」が2億2724万円などとなっている。（表19）

##### エ 付加価値率

広島県の企業等の付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）をみると、20.3%となっている。

産業大分類別に付加価値率をみると、「教育、学習支援業」が50.8%と最も高く、次いで「金融業、保険業」の47.8%、「学術研究、専門・技術サービス業」の42.8%などとなっている。（表19、図13）

表19 産業大分類別企業等数、売上高、1企業当たり売上高、付加価値額、1企業当たり付加価値額及び付加価値率

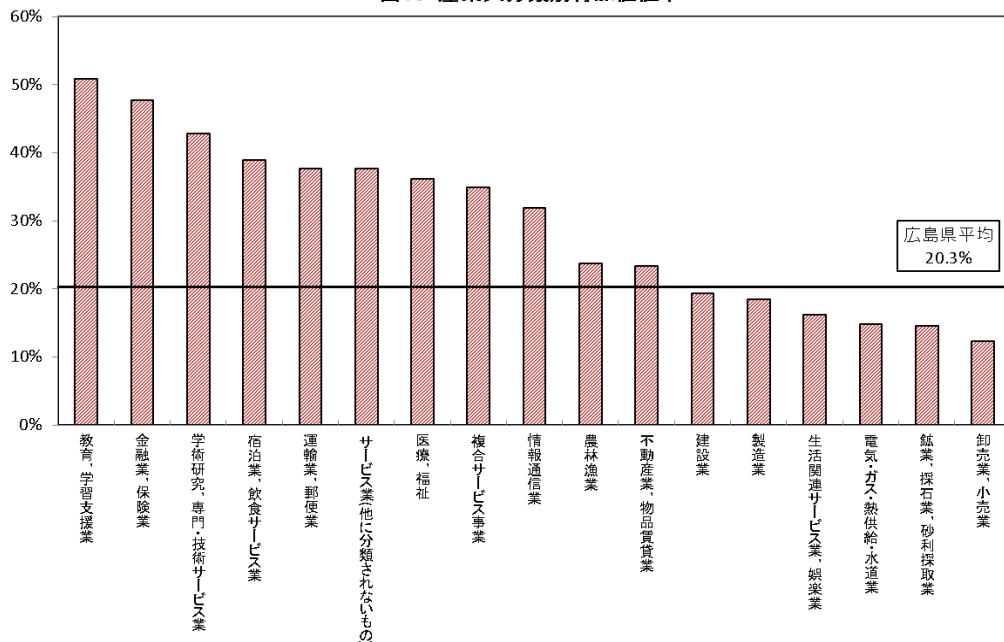
産業大分類	企業等数			
	24年	28年	増減率 (%)	全産業に占める割合 (%)
全産業	95,867	89,748	▲ 6.4	100.0
農林漁業	606	664	9.6	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	26	12	▲ 53.8	0.0
建設業	10,537	9,744	▲ 7.5	10.9
製造業	9,497	8,504	▲ 10.5	9.5
電気・ガス・熱供給・水道業	20	26	30.0	0.0
情報通信業	744	670	▲ 9.9	0.7
運輸業、郵便業	2,336	2,068	▲ 11.5	2.3
卸売業、小売業	21,601	19,747	▲ 8.6	22.0
金融業、保険業	768	738	▲ 3.9	0.8
不動産業、物品賃貸業	8,246	7,689	▲ 6.8	8.6
学術研究、専門・技術サービス業	4,526	4,502	▲ 0.5	5.0
宿泊業、飲食サービス業	12,065	11,437	▲ 5.2	12.7
生活関連サービス業、娯楽業	9,047	8,498	▲ 6.1	9.5
教育、学習支援業	2,795	2,687	▲ 3.9	3.0
医療、福祉	6,742	6,980	3.5	7.8
複合サービス事業	193	183	▲ 5.2	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	6,118	5,599	▲ 8.5	6.2

産業大分類	売上高(注1)					付加価値額(注1)					付加価値率 (注1)(注2)
	24年 (百万円)	28年 (百万円)	増減率 (%)	全産業に 占める割合 (%)	1企業当たり 売上高 (万円)(注1)	24年 (百万円)	28年 (百万円)	増減率 (%)	全産業に 占める割合 (%)	1企業当たり 付加価値額 (万円)(注1)	
全産業	21,247,679	26,581,087	25.1	100.0	31,868	4,263,657	5,387,553	26.4	100.0	6,316	20.3
農林漁業	116,241	166,764	43.5	0.6	25,976	19,623	39,456	101.1	0.7	6,117	23.7
鉱業、採石業、砂利採取業	8,463	2,527	▲ 70.1	0.0	21,060	1,080	369	▲ 65.8	0.0	3,078	14.6
建設業	1,533,222	1,878,270	22.5	7.1	20,110	317,837	362,392	14.0	6.7	3,877	19.3
製造業	6,581,393	7,759,117	17.9	29.2	95,017	1,088,944	1,430,873	31.4	26.6	17,520	18.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,142,668	1,464,485	28.2	5.5	5,632,635	149,231	216,661	45.2	4.0	833,313	14.8
情報通信業	282,407	301,590	6.8	1.1	48,959	89,977	96,185	6.9	1.8	15,589	31.9
運輸業、郵便業	995,882	1,205,186	21.0	4.5	60,410	281,634	454,026	61.2	8.4	22,724	37.7
卸売業、小売業	6,860,118	8,737,350	27.4	32.9	45,959	874,420	1,071,033	22.5	19.9	5,633	12.3
金融業、保険業	389,394	365,993	▲ 6.0	1.4	52,889	151,194	174,796	15.6	3.2	25,042	47.8
不動産業、物品賃貸業	492,537	612,133	24.3	2.3	8,369	141,028	142,664	1.2	2.6	1,948	23.3
学術研究、専門・技術サービス業	286,237	392,976	37.3	1.5	9,264	116,502	168,374	44.5	3.1	3,961	42.8
宿泊業、飲食サービス業	278,457	362,887	30.3	1.4	3,531	107,643	141,216	31.2	2.6	1,374	38.9
生活関連サービス業、娯楽業	567,387	795,829	40.3	3.0	9,780	139,317	129,100	▲ 7.3	2.4	1,586	16.2
教育、学習支援業	212,028	254,431	20.0	1.0	9,997	109,598	129,366	18.0	2.4	5,079	50.8
医療、福祉	925,189	1,678,451	81.4	6.3	25,127	453,923	606,653	33.6	11.3	9,075	36.1
複合サービス事業	108,622	92,911	▲ 14.5	0.3	51,617	32,990	32,431	▲ 1.7	0.6	18,017	34.9
サービス業(他に分類されないもの)	467,434	510,186	9.1	1.9	14,441	188,716	191,955	1.7	3.6	3,575	37.6

(注1)「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」、「1企業当たり付加価値額」及び「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(注2)「付加価値率=付加価値額÷売上高」として算出している。

図13 産業大分類別付加価値率



(注)「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

## (2) 経営組織別

### ア 企業等数

経営組織別に企業等数をみると、「法人」が4万5994事業所（総数に占める割合51.2%）、「個人経営」が4万3754事業所（同48.8%）となっている。

前回調査と比較すると、「個人経営」（8.6%減）、「法人」（4.1%減）ともに減少となっている。（表20、図14）

### イ 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「法人」が107万1196人（総数に占める割合89.8%）、「個人経営」が12万1947人（同10.2%）となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「法人」（4.9%増）となっており、減少したのは、「個人経営」（9.2%減）となっている。（表20、図15）

表20 経営組織別企業等数及び従業者数

経営組織	企業等数				従業者数(国内のみ)			
	24年	28年	増減率(%)	総数に占める割合(%)	24年(人)	28年(人)	増減率(%)	総数に占める割合(%)
総数	95,867	89,748	▲ 6.4	100.0	1,155,606	1,193,143	3.2	100.0
法人	47,973	45,994	▲ 4.1	51.2	1,021,327	1,071,196	4.9	89.8
会社企業	41,840	39,755	▲ 5.0	44.3	861,472	887,299	3.0	74.4
会社以外の法人	6,133	6,239	1.7	7.0	159,855	183,897	15.0	15.4
個人経営	47,894	43,754	▲ 8.6	48.8	134,279	121,947	▲ 9.2	10.2

図14 経営組織別企業等数の構成比

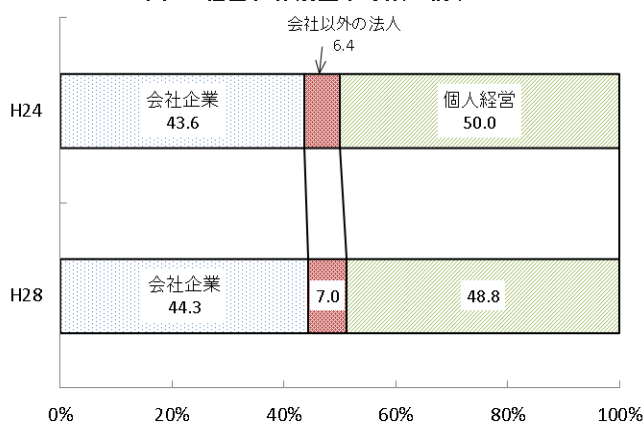
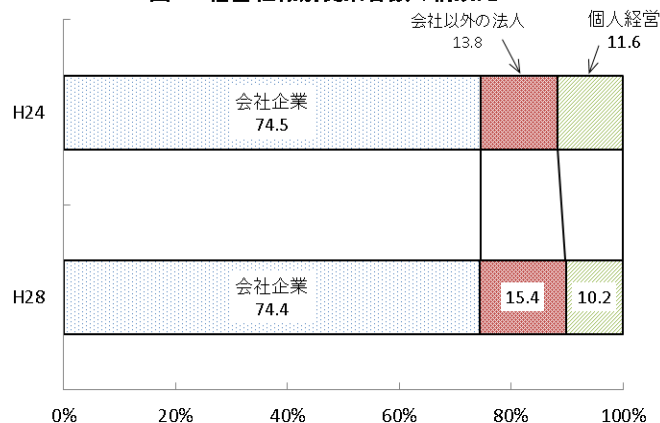


図15 経営組織別従業者数の構成比



### (3) 企業類型別

#### ア 企業等数

企業類型別（「単一事業所企業」と「複数事業所企業」の別）に企業等数をみると、「単一事業所企業」は8万1979企業（総数に占める割合91.3%）、「複数事業所企業」は7769企業（同8.7%）となっており、「単一事業所企業」が「複数事業所企業」を上回っている。（表21）

#### イ 従業者数

企業類型別に従業者数をみると、「単一事業所企業」は45万5571人（総数に占める割合38.2%）、「複数事業所企業」は73万7572人（同61.8%）となっており、「複数事業所企業」が「単一事業所企業」を上回っている。（表21）

#### ウ 売上高

企業類型別に売上高をみると、「単一事業所企業」は6兆3814億円（総数に占める割合24.0%）、「複数事業所企業」は20兆1997億円（同76.0%）となっており、「複数事業所企業」が「単一事業所企業」を上回っている。

企業類型別に1企業当たり売上高をみると、「単一事業所企業」は8378万円、「複数事業所企業」は27億9079万円となっている。（表21）

#### エ 経営組織別事業所数、従業者数

企業類型ごとに経営組織別の企業等数、従業者数の割合をみると、「会社企業」の「複数事業所企業」の割合は、企業等数が16.3%となっているのに対し、従業者数は69.1%となっている。

一方、「個人経営」の「単一事業所企業」の割合は、企業等数が98.9%、従業者数は96.3%と、ほとんどが「単一事業所企業」となっている。（表21）

表21 経営組織、企業類型別企業等数、従業者数、売上高及び1企業当たり売上高

企業類型		総数	法人			個人経営	
			会社企業	会社以外の法人			
実数	企業等数	総数	89,748	45,994	39,755	6,239	43,754
		単一事業所企業	81,979	38,718	33,262	5,456	43,261
		複数事業所企業	7,769	7,276	6,493	783	493
	(人) (注) 従業者数	総数	1,193,143	1,071,196	887,299	183,897	121,947
		単一事業所企業	455,571	338,188	274,243	63,945	117,383
		複数事業所企業	737,572	733,008	613,056	119,952	4,564
割合(%)	企業等数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	91.3	84.2	83.7	87.4	98.9
		複数事業所企業	8.7	15.8	16.3	12.6	1.1
	(人) (注) 従業者数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	38.2	31.6	30.9	34.8	96.3
		複数事業所企業	61.8	68.4	69.1	65.2	3.7
売上高 (百万円)	総数	26,581,087	25,930,667	23,621,325	2,309,342	650,421	
	単一事業所企業	6,381,351					
	複数事業所企業	20,199,736					
1企業当たり 売上高 (百万円)	総数	31,868					
	単一事業所企業	8,378					
	複数事業所企業	279,079					

(注)「従業者数」は、国内にある本所及び支所を対象として集計した。

#### (4) 資本金階級別

##### ア 会社企業数

資本金階級別に会社企業数をみると、「300～500万円未満」が1万5856企業(総数に占める割合39.9%)と最も多く、次いで「1,000～3,000万円未満」が1万2773企業(同32.1%)、「500～1,000万円未満」が5086企業(同12.8%)などとなっており、資本金3,000万円未満の企業が会社企業全体の90.8%となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「300万円未満」(48.1%増)など3階級となっており、減少したのは、「10～50億円未満」(23.0%減)など7階級となっている。(表22)

##### イ 常用雇用者数

資本金階級別に常用雇用者数をみると、「1,000～3,000万円未満」が21万8999人(総数に占める割合27.5%)と最も多く、次いで「5000万円～1億円未満」が10万1879人(同12.8%)、「50億円以上」が8万6238人(同10.8%)などとなっている。

前回調査と比較すると、「300万円未満」(77.8%増)、「10～50億円未満」(20.1%増)、「3,000～5,000万円未満」(7.1%増)など、「1～3億円未満」(3.4%減)を除き全ての階級で増加となっている。(表22)

##### ウ 産業大分類別

産業大分類ごとに資本金階級別の会社企業数をみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」を除く15産業で資本金「1,000万円未満」の会社企業が最も多くなっている。

一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」では、資本金「1,000～3,000万円未満」の会社企業が最も多くなっている。(表23)

表22 資本金階級別会社企業数及び常用雇用者数

資本金階級	会社企業数				常用雇用者数(海外を含む)			
	24年	28年	増減率(%)	総数に占める割合(%)	24年(人)	28年(人)	増減率(%)	総数に占める割合(%)
総数(注)	41,840	39,755	▲ 5.0	100.0	754,318	795,006	5.4	100.0
300万円未満	1,604	2,375	48.1	6.0	8,141	14,472	77.8	1.8
300～500万円未満	16,887	15,856	▲ 6.1	39.9	79,623	80,440	1.0	10.1
500～1,000万円未満	5,354	5,086	▲ 5.0	12.8	34,867	36,404	4.4	4.6
1,000～3,000万円未満	13,452	12,773	▲ 5.0	32.1	206,175	218,999	6.2	27.5
3,000～5,000万円未満	1,507	1,470	▲ 2.5	3.7	78,541	84,123	7.1	10.6
5,000万円～1億円未満	902	894	▲ 0.9	2.2	97,328	101,879	4.7	12.8
1～3億円未満	244	252	3.3	0.6	54,712	52,875	▲ 3.4	6.7
3～10億円未満	109	98	▲ 10.1	0.2	36,081	37,293	3.4	4.7
10～50億円未満	61	47	▲ 23.0	0.1	62,606	75,188	20.1	9.5
50億円以上	20	22	10.0	0.1	85,115	86,238	1.3	10.8

(注)総数には資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合がある。

表23 企業産業大分類，資本金階級別会社企業数

産業大分類	資本金階級						
	総数(注)	1,000万円 未満	1,000～ 3,000万円 未満	3,000～ 5,000万円 未満	5,000万円～ 1億円未満	1～50億円 未満	50億円以上
全産業	39,755	23,317	12,773	1,470	894	397	22
農林漁業	383	286	71	10	10	1	-
鉱業，採石業，砂利採取業	10	4	5	1	-	-	-
建設業	7,166	4,348	2,226	345	105	28	-
製造業	6,170	2,932	2,484	342	223	132	9
電気・ガス・熱供給・水道業	23	3	10	1	3	3	3
情報通信業	615	304	219	23	30	19	1
運輸業，郵便業	1,506	700	626	75	62	25	2
卸売業，小売業	10,047	5,678	3,535	352	212	83	3
金融業，保険業	548	372	124	12	11	11	3
不動産業，物品賃貸業	4,334	2,758	1,273	121	90	40	1
学術研究，専門・技術サービス業	2,001	1,267	616	34	34	18	-
宿泊業，飲食サービス業	2,190	1,521	385	52	17	14	-
生活関連サービス業，娯楽業	1,509	1,007	326	35	42	14	-
教育，学習支援業	363	244	91	9	6	1	-
医療，福祉	828	635	120	14	11	2	-
複合サービス事業	3	3	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	2,059	1,255	662	44	38	6	-

(注)総数には資本金不詳の会社企業を含むため，各階級の合計と総数は一致しない場合がある。



(5) 市町別

ア 企業等数

市町別に企業等数をみると、「広島市」が3万5198企業(広島県に占める割合39.2%)と最も多く、次いで「福山市」が1万5556企業(同17.3%)、「呉市」が7312企業(同8.1%)などとなっている。

前回調査と比較すると、全ての市町で減少となっている。(表24)

イ 経営組織別企業等数

経営組織ごとに市町別の企業等数をみると、「法人」企業等数が「個人経営」企業等数を上回っているのが「広島市」など6市町、「個人経営」企業等数が「法人」企業等数を上回っているのが「尾道市」など17市町となっている。(表24)

表24 市町別経営組織別企業等数

市町	24年	28年			うち「法人」				うち「個人経営」			
		増減率(%)	広島県に占める割合(%)		24年	28年	増減率(%)	広島県に占める割合(%)	24年	28年	増減率(%)	広島県に占める割合(%)
広島県	95,867	89,748	▲ 6.4	100.0	47,973	45,994	▲ 4.1	100.0	47,894	43,754	▲ 8.6	100.0
広島市	36,814	35,198	▲ 4.4	39.2	20,368	19,659	▲ 3.5	42.7	16,446	15,539	▲ 5.5	35.5
呉市	8,086	7,312	▲ 9.6	8.1	3,775	3,478	▲ 7.9	7.6	4,311	3,834	▲ 11.1	8.8
竹原市	1,198	1,054	▲ 12.0	1.2	526	490	▲ 6.8	1.1	672	564	▲ 16.1	1.3
三原市	3,439	3,148	▲ 8.5	3.5	1,601	1,505	▲ 6.0	3.3	1,838	1,643	▲ 10.6	3.8
尾道市	6,316	5,769	▲ 8.7	6.4	2,764	2,610	▲ 5.6	5.7	3,552	3,159	▲ 11.1	7.2
福山市	16,743	15,556	▲ 7.1	17.3	8,325	7,966	▲ 4.3	17.3	8,418	7,590	▲ 9.8	17.3
府中市	2,113	1,899	▲ 10.1	2.1	928	859	▲ 7.4	1.9	1,185	1,040	▲ 12.2	2.4
三次市	2,278	2,084	▲ 8.5	2.3	1,073	1,041	▲ 3.0	2.3	1,205	1,043	▲ 13.4	2.4
庄原市	1,688	1,498	▲ 11.3	1.7	728	673	▲ 7.6	1.5	960	825	▲ 14.1	1.9
大竹市	939	828	▲ 11.8	0.9	388	369	▲ 4.9	0.8	551	459	▲ 16.7	1.0
東広島市	4,947	4,755	▲ 3.9	5.3	2,429	2,412	▲ 0.7	5.2	2,518	2,343	▲ 6.9	5.4
廿日市市	3,116	3,069	▲ 1.5	3.4	1,389	1,412	▲ 1.7	3.1	1,727	1,657	▲ 4.1	3.8
安芸高田市	1,081	985	▲ 8.9	1.1	523	480	▲ 8.2	1.0	558	505	▲ 9.5	1.2
江田島市	1,096	976	▲ 10.9	1.1	411	403	▲ 1.9	0.9	685	573	▲ 16.4	1.3
府中町	1,148	1,087	▲ 5.3	1.2	560	528	▲ 5.7	1.1	588	559	▲ 4.9	1.3
海田町	906	837	▲ 7.6	0.9	447	422	▲ 5.6	0.9	459	415	▲ 9.6	0.9
熊野町	647	609	▲ 5.9	0.7	306	303	▲ 1.0	0.7	341	306	▲ 10.3	0.7
坂町	265	241	▲ 9.1	0.3	142	141	▲ 0.7	0.3	123	100	▲ 18.7	0.2
安芸太田町	426	407	▲ 4.5	0.5	160	165	▲ 3.1	0.4	266	242	▲ 9.0	0.6
北広島町	911	831	▲ 8.8	0.9	434	389	▲ 10.4	0.8	477	442	▲ 7.3	1.0
大崎上島町	519	468	▲ 9.8	0.5	155	134	▲ 13.5	0.3	364	334	▲ 8.2	0.8
世羅町	731	707	▲ 3.3	0.8	348	354	▲ 1.7	0.8	383	353	▲ 7.8	0.8
神石高原町	460	430	▲ 6.5	0.5	193	201	▲ 4.1	0.4	267	229	▲ 14.2	0.5